



Kansai Vision
2030

関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会 「関西の広域行政と官民連携の深化」

2023年7月20日



公益社団法人
関西経済連合会

2040年問題

- ・ **2040年には、人口減少が加速し、高齢者人口が最大化**
- ・ 総務省の「2040構想研究会」においても、**個々の市町村が行政のフルセット主義を排除し、圏域単位での連携の必要性に言及**
- ・ **関西広域連合をはじめとする自治体に、より危機感を持ってこの問題を議論頂きたい**

市町村での職員不足

- ・ 市町村では行政サービスの維持が危ぶまれており、**代表例として、技術職員の不足が挙げられる。**
- ・ 現状、人員不足の小規模市町村に対しては、都道府県から職員を派遣しているが、**2040年を見据えれば、単独での支援は難しくなる**
- ・ 特にインフラの維持管理に関しては、老朽化が深刻であり企業活動にも重要な影響を及ぼす。

関西広域連合による広域での対応の必要性

関西広域連合により府県を超えた広域で、

- ・ **専門性を有する職員の共有**
- ・ **行政の業務プロセスの改善、効率化**
- ・ **オープンデータを活用したインフラの更新計画の作成**
- ・ **AIを活用した点検などのノウハウ・課題の共有**

が必要ではないか

提案1-a

関西広域連合による技術職員の市町村への派遣

- ・ 関西広域連合の事務に新規で「広域支援（仮称）」を追加し、構成府県市の技術職員（まずは土木技師等）のうち一定数を、「**関西広域連合 広域支援局(仮称)**」職員(兼務)に任命する。
- ・ 「広域支援局」は、域内市町村からの技術職員派遣のニーズを定期的にとりまとめ、それに見合った広域支援局職員を派遣する。
- ・ 派遣期間は1～2年程度。
- ・ 派遣期間中の給与・費用相当分を、派遣先市町村が関西広域連合を通じて派遣元の構成府県市に支払う。
- ・ 複数自治体にまたがる案件（点検業務等）を一括して外部に委託し、効率化を図る。
- ・ 同一職員が複数自治体の支援を行うにあたり、必要となる**業務プロセスの標準化・見直し、様式統一**に取り組む。
- ・ 発生頻度の少ない業務や難易度の高い業務等を広域支援局職員が行う。あわせて、市町村職員の**人材育成**を行う。

提案1-b

OB職員の採用・派遣

- ・ 自治体の技術職員OBや、民間インフラ企業OBを「広域支援局職員」として採用し、市町村に派遣する。

提案2

関西広域でのインフラ点検データの蓄積、DX・AIの活用

- ・ 関西広域連合の構成府県市と関西広域連合域内237市町村のインフラ点検データを「**広域支援局（仮称）**」に蓄積。
大学や研究機関等の専門家の協力により、分析活用する。
- ・ 各自治体に対し、**維持管理・点検のモデルの構築と提供、AI活用等点検方法多様化の支援、データに基づいた政策・各種計画策定の支援**を行う。

提案について、まずは関西広域連合が構成府県市をメンバーとする検討会を設け、現状と課題、解決方策について、検討してはどうか。

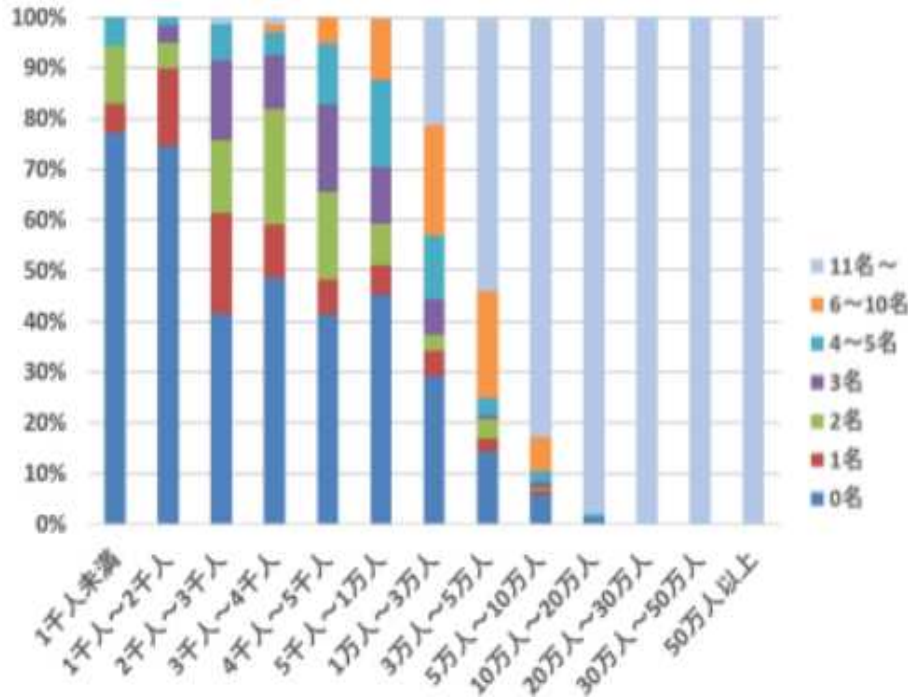
提案 1. 関西広域連合による技術職員の市町村への派遣/OB職員の登録・派遣

- ・ 関西広域連合職員として派遣することで、府県を越えて市町村を支援することが可能になる。
- ・ 市町村においては、フルセット主義にこだわることなく、関西広域で共有された人材が業務にあたることで、効率的・効果的な行政運営ができる。
- ・ 民間も含めたOB人材の効果的な活躍の場を広域に広げることができる。
- ・ このモデルが機能した場合、他分野に応用することが可能となる。例えば市町村での不足が深刻な農林水産、建築などの技術職員、保健師など医療・介護の分野の職員などが考えられる。

提案 2. 関西広域でのインフラ点検データの蓄積、DX・AIの活用

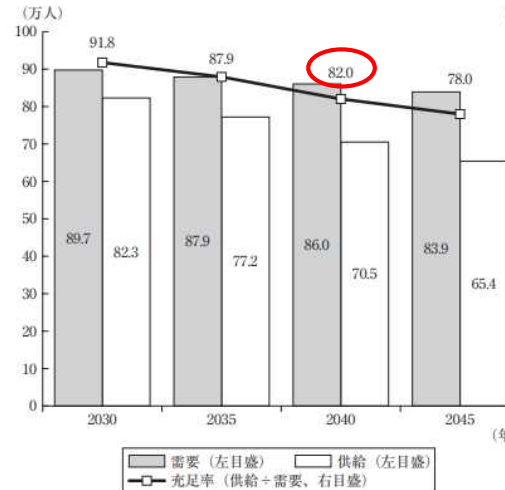
- ・ 関西全体のインフラのデータを集めることで、分析・予測の精度が向上し、関西全体のインフラの安全性向上が図れる。
- ・ 関西の有識者・人材や研究成果を、広域で有効に利活用できる。

市町村の人口規模別の
専門職員(土木技師)の配置状況(2022年)



人口1万人未満の市町村の4割以上で、土木技師がない状況。

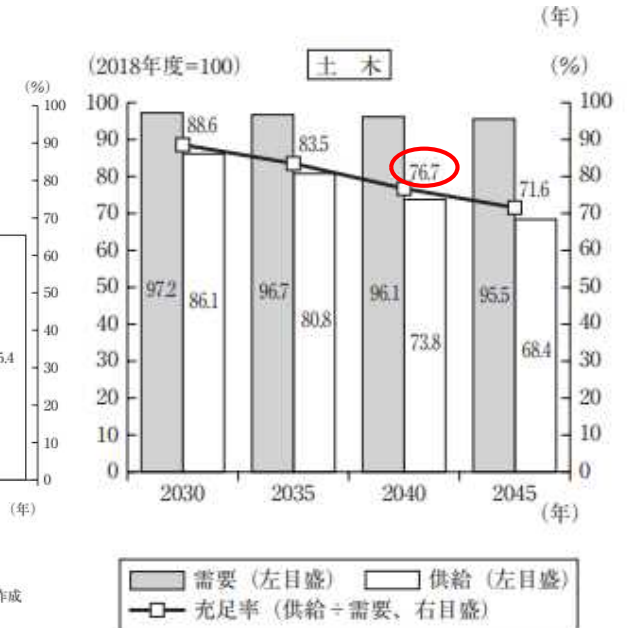
地方公務員不足の将来推計
(市町村、普通会計)



(資料) 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」、「人口推計」等より作成

2040年時点の地方公務員の将来推計を見ると、充足率(地方公務員のなり手÷行政需要による必要数)は、全体で82.0%。

部門別地方公務員不足の将来推計
(市町村、普通会計)



土木部門では、インフラの維持更新等により行政需要が低下しないため、2040年時点の充足率は76.7%と、全体よりも低下する。

(出典) 第32次地方制度調査会 第22回専門小委員会資料
総務省「令和4年地方公共団体定員管理調査」

(出典) 「地方公務員は足りているか—地方自治体の人手不足の現状把握と課題—」 日本総研 JRレビュー2021 Vol.4, No.88

- 関西広域連合（広域産業振興局）と関経連が協力し、域内の公設試験研究機関（公設試）が府県の垣根を越えて連携し、企業支援を行う「**関西広域産業共創プラットフォーム**」を、昨年11月1日付で設立した。

関西広域産業共創プラットフォーム 3つの事業

1 企業ニーズに応える 事業化支援強化	・企業からの相談に対応し、企業の事業化レベルに応じて支援 ・各公設試・産業技術研究所・大学等を含め、シーズ（研究成果）の発掘と企業の事業化ニーズの探索を行い、双方をマッチング 等
2 広域的プロジェクト組成に 向けた調査・企画	・上記1.の事業との連携・協働の下、シーズ・ニーズの発掘等を行い、社会課題の解決に寄与する広域的プロジェクトを組成
3 公設試・連携機関との 連携促進 および PR	・公設試におけるイベントの開催等、域内公設試・連携機関の連携促進のための活動を行い、本プラットフォームを幅広くPR

事業の現状と展望

- 当初想定を上回るボリューム、かつ幅広い内容の相談を受付（※6月末時点で累計65件）。相談受領から原則10日以内に回答する対応スキームは、各公設試の実務担当者が検討・構築。
- 今年度は、将来の関西発・広域的プロジェクト組成に向けた調査・企画にもより注力。各公設試や様々な機関との連携促進など、関経連もプラットフォーム運営を引き続きサポート。

現況

『デジタル社会の実現に向けた重点計画』(抜粋)

国・地方公共団体を通じたDXの推進

- (1) デジタル推進委員の活用
- (2) 地方公共団体のアナログ規制の見直し
- (3) 情報連携基盤(公共サービスメッシュ)の整備
- (4) 自治体窓口DX「書かないワンストップ窓口」
- (5) 自治体キャッシュレス
- (6) 地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化
- (7) 国・地方公共団体のガバメントクラウド移行
- (8) デジタル化を支えるインフラの整備

オープンデータに取り組むに当たっての自治体の課題や問題点(複数回答)

項目	回答数
オープンデータを担当する人的リソースがない	950 (55.4%)
オープンデータの効果・メリット・ニーズが不明確	867 (50.6%)
オープンデータの利活用が進まない	501 (29.2%)
オープンデータにどう取組んでよいか分からない	442 (25.8%)

回答団体数：1,714
地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果(令和2年度)を基に作成
https://www.digital.go.jp/resources/data_questionnaire/

関経連の取り組み

- 2022年12月、「**関西DX戦略2025**」を策定。DXの基盤となる、関西広域での統一基準に基づくオープンデータの整備、データ連携をめざす。
- 本年1月の意見交換会では、「**関西広域データ利活用 官民研究会**」の設置を提案し、現在、研究会の設置に向け、**関経連・関西広域連合**で検討を進めているところ。

関西広域連合に期待する事項

- ・関経連と関西広域連合を事務局とし、構成府県市が参画する研究会の年内の立ち上げをめざすとともに、域内の自治体へのヒアリング等、自治体とのコミュニケーションを主導的に実施いただきたい。

4 - 1. EXPO2025関西観光推進協議会について

【目的等】

2025年大阪・関西万博の開催を契機として「万博会場から地域へ」というテーマを共有し、広域観光を促進することを通じて、万博開催の効果を関西一円に波及させるため、万博プラス関西観光推進事業を実施すること。

※2023年3月23日に、第1回協議会・設立共同会見を開催。

【構成メンバー等】

(構成員) 自治体 = 関西2府8県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県）及び4政令市（京都市、大阪市、堺市、神戸市）
民間企業（鉄道会社、旅行会社等7社）、関西広域連合、関西経済連合会

(オブザーバー) 民間企業約10社、国際博覧会協会、内閣官房国際博覧会推進本部事務局、近畿運輸局、近畿地方整備局、近畿経済産業局、大阪国税局、JNTO

(事務局) 関西観光本部

(予算) 自治体・企業等の負担・協賛金、政府の補助金等を最大限活用し、毎年1億円以上の事業を実施



2023年3月23日 EXPO2025関西観光推進協議会



第1回協議会、設立共同会見の様子

「万博プラス関西観光」 (日帰り、宿泊、周遊、長期滞在)

【万博のテーマとの連動】

サブテーマ	テーマに関する素材
いのちを救う	復興、防災、安心、健康
いのちに力を与える	自然、国立公園、散策、温泉、歴史、文化、食（酒、和食、ジビエ）、芸術、スポーツ、アドベンチャー、アニメ、音楽、和楽器、笑い、スピリチュアル
いのちをつなぐ	地球環境、農泊、漁業体験、ガストロノミー、伝統芸能、伝統工芸、平和



関西2府8県の官民一丸の推進体制で、万博及び関西観光への誘客のための一貫した事業展開

【一貫した事業展開】

- ① 旅行商品・コンテンツ造成
- ② プロモーション・販売
- ③ 旅ナカ・サポート
- ④ 関西広域観光情報ゲートウェイ

海外からの万博来場者350万人をメインターゲットに会場から関西一円に送り出し

“KANSAI”の国際認知度を高め、世界の観光デスティネーションに

広域観光の実現を“万博のレガシー”に